

(1)

2016年9月19日

①民主主義が発揚する中でたたかわれた参議院選挙　憲法を無視した安倍政権の暴走を食い止めるため、全国規模で初めて野党と市民が共同し、まさに総がかりで対決した選挙となりました。

今回の選挙は、二〇一四年七月一日に安倍政権が憲法九条を解釈で変更した選挙から二年、共同と連帯が広がり、暴走を続ければ、このことへの強い危機感、戦後日本の平和国家の歩みを止めはならないとの強い意思と行動から始まりました。

戦争法の廃止を求める二〇〇〇万人統一署名は全国に広がり一四〇〇万人の規模に

による格差と貧困の解消など、憲法にもどく日本再生を願う共通の公約を掲げたものでした。これらは、いちの平穎を掲げる民選の要求とも合致するものであり、公示日には、全県連会長の連名によるアピールを出すなど、全力でたたかいました。野党と市民が共同を広げたことは、参議院選挙にとどまらない新しい民主主義の方針です。参議院選挙の直後にたたかわれた東京都知事選挙も敗れたことは言え野党統一候補が実現し健闘しました。

②参議院選挙の結果を次の希望につなげ
結果は、三年前の参議院選挙と比べると

の一人区の対決では、前回の野党二議席から今回は野党共闘により一議席に増加しました。特に、辺野古新基地建設に反対する県民の声を無視し工事が強行されている沖縄と、原発事故被害に苦しみ、復興が遅れている福島では現職大臣を落選させ勝利しました。

今回は自民党が得票数、率とも増加させていますが、勝利した一人区では、自民党の得票の増加より、統一候補の得票が大きく増加しています。全国の出口調査の結果、「支持政党がない」と回答した無党派層の五六%は野党統一候補へ投票し、前回野党に投票した三八%を大きく上回りました。

〈2〉進行する社会保障の実質的解体と医療・介護の崩壊

ど、問題点を把握しましょう。また、療病床の再編で、介護療養病床の廃止の具化が進み、八万床が影響を受けます。介難民が生まれないよう運動をすすめが必要です。

地域医療連携推進法人制度の省令・施規則などが年内にも公示され、二〇一七年三月施行で準備がすすめられています。地医療構想・計画の具体化や機能分化の促進のために、経営主体を超えた目標・方針設定を行うための非営利法人として具体化れつつあります。地域医療連携推進法人決定款では、参加する法人はその重要な意決定の際にあらかじめ地域連携推進法人

の通所介護など)、④六五・七四歳の料を原則二割に引き上げ(八割給付に下げ)などの改悪を掲げています。地域療構想に基づく病床再編に対応した給付重点化(軽度切り捨て、中重度シフト)、付費の抑制を徹底的にすすめる方針です。一月末までに審議会の答申を受け、来年の通常国会に向けて「改正」法案要綱のりまとめ作業を行うとしています。

中華書局影印

第1章

総会後の情勢と とづくみの特徴

第四回総会から五月が経りました。私たちは共同組織とともに、希望の時代を切り開こうと奮闘してきました。歴史的岐路のもとで参議院選挙が行われました。改憲勢力が三分の二の議席を獲得する一方、市民の運動におされ、戦争法廃止、立憲主義回復を共通の目標にした野党共闘が統一候補を立てたたかい、「一の一人区で勝利、安倍政権の大勝を阻止し、改憲を止める原動力を作りだしました。

四月一四日、震度七が二度観測された熊本地震が発生し、甚大な被害が広がっています。全日本民医連の要請にこたえ、全員連から九四九人が自らの課題として、熊本の医療を守るために支援に駆けつけています。自ら被災しながらも、励ましあい多くの被災者に寄り添い、連携して医療・介護活動を行い、自ら足を踏み出す地域支援など、民医連のミッションの一つである災害救援活動をすすめ、医療と介護を継続してきた熊本民医連の職員と共同組織の仲間に奮闘に、あらためて敬意を表します。理事

かに交流し、医師の確保と養成へ向け、さらに前進をはかりましょう。

第四回総会で二年間の総路線を明確にしました。総会方針学習運動は、七月末で四万六六三五人が参加し、旺盛にすすめられました。

第一回評議員会は、①総会後、半年間を振り返り、情勢を明らかにし、第二回評議員会へ向け総会方針の重點を明確にすること、②二〇一六年上半期決算の承認、③二期選管委員会の承認の三つを目的に開催し、五三人が発言、満場一致ですべての議案を決定しました。

す備廻しておらし その結果として単純の歴史で初めて改憲勢力が衆参両院で三八〇の二を占めました。開票結果を受け、安倍首相は「憲法の前文を含めて変えていきたい」と発言するなど、決して楽観できないと状況です。しかし世論調査では、安倍政権の下での憲法改正反対は五割を超えて、国は改憲賛同には程遠い状況です。

安倍政権と補完勢力が強引に改憲に手をつけるならば、国民の怒りと行動は広がり、次の衆議院選挙も含めあらゆる場面で野党共闘を求め、発展していくことは必ずです。

争をどこに医療・介護を成長戦略に位置けて金で売り賣いする市場にしようとしているのです。

二〇一七年一月からの通常国会では、一般病床の居住費負担、かかりつけ医以下の受診の追加負担、市販品類似医薬品の除外し、年金では一定所得以上の一部支停止など、負担増、給付削減の改悪をねっています。

社会保障解体の大きな柱である地域医構想の策定がすすみ、二〇一六年四月二現在、案も含め策定済み一二府県、九月までに策定一二都道府県、今年度中に全都

安倍政権は「ニッポン一億総活躍プラン」を発表し、改めて介護離職ゼロ政策を掲げました。すでに計画されている三八人分の施設・在宅サービス整備に加え、二万人分を新たに上乗せする方針を示しているものの、要介護三以上で在宅の特養機者が一五万人に達している現実に応えるものではありません。介護職の処遇改善に向けて給与を月一万円引き上げるとしてますが、全産業平均と約一〇万円もの差ある実態を改善するには程遠い水準ですさらに、これらの財源として、すでに破

はじめに

第42期第1回評議員会方針

八月二〇～二一日に行つた第一回評議員会の決定文書です。傍線部分が(案)から修正・加筆した記述です。

み、2. 医療費管理強化のため都道府県単位に医療費目標を設定し計画に盛り込み、国保の都道府県単位化により都道府県自らが医療費の抑制をするとする体制とした、3. 医療提供体制の再編と縮小とともに介

意見を聞くことを定めることになつてお
り、県連や法人の独自の意思決定ができな
くなるという危惧も生まれています。全曰
本民医連として専門家の力も借りて見解を
まとめていきます。

七

ています。ターゲットは九条です。安保法（戦争法）は、三月二九日に施行されました。しかし、法に基づく派遣を許していません。南スードンPKOで一月に交代で出る自衛隊に戦争法に基づく新しい任務を担わせる可能性があります。すでに、離れたところにいる民間人が襲われた場合に出動した。確実に戦争に巻き込まれ、自衛隊員のリスクは高くなります。

辺野古新基地建設を巡って、三月に国際

争処理委員会は、知事の埋め立て承認を取り消しに対する国のは正指示の適否を判断された中、国は、県との協議を真摯に行い、辺野古新基地建設を断念するしか解決の道はありませんでした。

六月三〇日に発表された福島県の震災関連死は三月三〇日現在で二〇三八人となりました。福島第一原発事故の除染がすまず、住宅再建の遅れによって避難が長期化していることが大きな原因です。こうしたことでも移設反対の県民の圧倒的な民意が示された中、国は、県との協議を真摯に行い、辺野古新基地建設を断念するしか解決の道はありません。

六月三〇日に発表された福島県の震災関連死は三月三〇日現在で二〇三八人となりました。福島第一原発事故の除染がすまず、住宅再建の遅れによって避難が長期化していることが大きな原因です。こうしたことでも移設反対の県民の圧倒的な民意が示された中、国は、県との協議を真摯に行い、辺野古新基地建設を断念するしか解決の道はありません。

前進した経験から学ぶ教訓なことは、①全国のとりくみに学びつつ、高校生対策をはじめこれまでの医学生対策の活動を地道に発展させてきた。②「奨学生とは何なのか」を正面からとらえなおす議論ととりくみをしたところで運動が前進した。③幹部が担当者を励ましつつ、自県連の活動の抱える課題や弱点を分析し克服しながら、共同組織を含む組織全体の力を引き出した。④担当者自身がとりくみの中で県連、民医連事業所の活動そのものにあらためて確信をもつなど成長し続けた。⑤幹部を先頭にその民医連事業所の存在意義、医師養成の実際など具体的に語る中で医学生と保護者の共感が得られた。⑥看護職など他職種が大運動の提起を受け止めて議論と活動に参加し、組織全体の動きとなた。⑦地協や県連単位での方針練り上げや決起集会開催などが運動の推進力を生みだし成果につながった。⑧県連間協力はもちろん地協間協力も大いにすんだ。⑨全国つどいも含めて奨学生活動の中で奨学生自身が成長し学友を誘うことができた。⑩医学生のつどいが連続して大きな成功をおさめその中で医学生が確実に意識を高め決意につながっていったことです。

二〇一四年一月の理事会文書「早急に求められる医学対担当者の育成と集團化のために」の内容が幹部・管理者に正面から受け止められ実践に活かされたところでは、幹部のかかわりと担当者の成長がかみ合、前向きな変化が作り出されました。

（4）総会後のとりくみの特徴

①奨学生を増やし育てる大運動の到達と教訓

二〇一五年八月～一六年四月末までの奨学生を増やし育てる大運動

（3）復興の課題

（2）格差と貧困に立ち向かう民医連への期待と関心の高まり

二〇一五年経済的事由による手遅れ死亡

事例調査は、三三都道府県から六三事例が寄せられました。会見内容は、全国紙も含めて報道されました。五三%が正規の保険

業、非正規雇用等による低賃金、また高齢者の低年金など国民生活全般の悪化と社会保険制度改悪の影響が明らかです。国民健康保険納世帯は三六〇万世帯、一七・二%にも上ります（二〇一四年六月）。私たちの調査は水山の一角です。山梨民医連では独自に記者会見を行い、テレビでも大きく報道されました。すべての県連で記者会見等、世に問い合わせ、広げる活動をすすめています。

（3）その他

正式に国連経済理事会の協議資格が認定されました。健康権の侵害や格差と貧困の実態を報告する準備をしていきます。国際

H P Hネットワーク主催「第二回国際力ンファレンス」が開催され一八人が参加し、一六演題を発表しました。

徳島対策委員会は、四一期に資金困難が発生したことから対策委員会を設置し援助

（3）その他

正式に国連経済理事会の協議資格が認定されました。健康権の侵害や格差と貧困の実態を報告する準備をしていきます。国際

退職者慰労会は総会を開催し、退職慰労金制度、規約の改定を満場一致で承認しました。

（3）その他

正式に国連経済理事会の協議資格が認定されました。健康権の侵害や格差と貧困の実態を報告する準備をしていきます。国際

震災で病棟の一部が崩落し、全入院患者の転院、外来・救急の停止など機能がストップしました。熊本県内の自治体では、二〇

をすすめできました。二〇一五年度は徳島

健生病院が黒字に転化し、法人全体でも三年ぶりの黒字確保となりました。厳しい状況ではありますが、危機的な資金状況から

は脱し、病院のリニューアル計画を含む中長期経営計画を検討しています。九月に対策委員会を終了し、中国四国地協に結集し連して報道され、注目が広がっています。

（3）その他

正式に国連経済理事会の協議資格が認定されました。健康権の侵害や格差と貧困の実態を報告する準備をしていきます。国際

震災で病棟の一部が崩落し、全入院患者の転院、外来・救急の停止など機能がストップしました。熊本県内の自治体では、二〇

中泊者など把握されていない被災者の救済、④罹災証明書の迅速な発行、⑤被災者生活再建支援金の引き上げなど被災者総合

会は、新たな構えで県連医療活動委員会を

事業の連携を呼びかけましょう。事業所の幹部は、近隣の医療・介護施設を全部訪問し、地域の患者、利用者のための協力などを、新たな構えで県連医療活動委員会を

支援法の拡充、⑥被災者に係わる医療介護の一部負担金免除期間の延長、などを求めています。熊本支援はまだ途上です。第

総会方針は、戦争が平和か、貧困の拡大か社会保障の拡充か、戦後最大の岐路にあたり国民一人一人が主権者として政治を変え、希望を創りだす時代、「運動は総がかり」「事業は積極的連携」「職員育成は医療構想の確定、新専門医制度のスタート、診療報酬・介護報酬同時改定など」、医療制度「改革」の大きなターニングポイントです。「医療運営」を鮮明に打ち出して、医師をはじめとした職員の確保・養成と経営の着実な改善の基礎となる無差別・平等の医療・介護の実践と発展が重要です。そして、事業の積極的な連携をする中で新たなつながりも生かして改憲と社会保障削減に突きすすむ安倍政権に総がかりで対峙してゆかねばなりません。四二期総会方針実践の本格化をはかる時です。

総会方針の学習と具体化をすすめ、第二回評議員会までの六ヶ月間の強化点を確認し、運動と事業を前進させていきましょう。

〈1〉 新たな医療・介護の2つの柱の実践へ向けて

いよいよ制度の抜本的な「改革」が地域で断行される中で、医療・介護の供給体制が様変わりします。各県連・法人は、変化する地域と医療・介護のなかで医師の確保・養成、経営改善を図るためにも、「医連連らしさ」を鮮明にした医療・介護ビジョン(二つの柱の具体化)を打ち出し、徹底した連携で事業を展開しましょう。事業所

の幹部は、近隣の医療・介護施設を全部訪問し、地域の患者、利用者のための協力などを、新たな構えで県連医療活動委員会を

第3章

第2回評議員会へ向けた強化点

支援法の拡充、⑥被災者に係わる医療介護の一部負担金免除期間の延長、などを求めています。熊本支援はまだ途上です。第

一回評議員会として中間的な議論を行い、一回評議員会として中間的な議論を行い、一回評議員会として中間的な議論を行い、

で現在の自法人の経営体力をきちんと評価されないか、連携関連点数などの実績把握と前進の戦略はあるか、未算定項目での要件を確保に向けての具体的戦略をもっているか

とが出发点です。二〇一六年診療報酬改定への対応は、攻勢的な戦略をもって臨みます。改定での各種加算点数の取り漏れがないか、連携関連点数などの実績把握と

し、参議院選挙で安倍政治の暴走にブレーキをかけ、今後の選挙に希望をつなげるものが世論となつた時に安倍政治を変えること

ができるでしょう。アベノミクスではない実現可能な展望となりました。そして、平和と憲法の課題だけではなく、暮らしと社会保障の課題

が世論となつた時に安倍政治を変えること

ができるでしょう。

（3）希望ある時代へ

向けて、社会保障

総がかりの運動を

できません。そのためにも、中長期的視点で現在の自法人の経営体力をきちんと評価されないか、連携関連点数などの実績把握と前進の戦略はあるか、未算定項目での要件を確保に向けての具体的戦略をもっているか

とが出发点です。二〇一六年診療報酬改定への対応は、攻勢的な戦略をもって臨みます。改定での各種加算点数の取り漏れがないか、連携関連点数などの実績把握と

し、参議院選挙で安倍政治の暴走にブレーキをかけ、今後の選挙に希望をつなげるものが世論となつた時に安倍政治を変えること

ができるでしょう。

（3）希望ある時代へ

向けて、社会保障

総がかりの運動を

できません。

<p

